

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-40 □支援部門		施設整備事業(雨水)							
主管課	下水道河川課(河川課)	関連課	(下水道課)・総合防災課・道水路管理課							
分野名	下水道・河川									
目標 (目標値)	浸水被害の解消 下水道法第32条の規定による公共下水道台帳の調製、保管									
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考					
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯						
事業の対象者数	171,528人	171,165人	171,024人							
運営資源状況	決算値(千円)	90,623	138,177	157,850	H23 H22 H21					
	(国・県)		348	7,372	河川課 決算値 88,084千円 135,339千円 155,874千円 人員 3.5人 3.5人 2.5人 人件費 29,762千円 30,106千円 21,976千円					
	(負担金等)				下水道課 決算値 2,539千円 2,838千円 1,976千円 人員 1.0人 0.9人 1.3人 人件費 8,732千円 7,907千円 11,523千円					
	(一般財源)	90,623	137,829	150,478						
	人員配置数	4.5	4.4	3.8						
	人件費(千円)	38,266	38,013	33,499						
	協働のパートナー									
事務事業運営経費	総事業費(千円)	128,889	176,190	191,349						
	市民1人当りの経費(円)	727	995	1,083						
	対象者1人当りの経費(円)	751	1,029	1,119						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市77.7%	横浜市63.4%	川崎市49.1%	相模原市47.7%	横須賀市63.8%	平塚市76.2%	藤沢市67.6%	小田原市92.8%	茅ヶ崎市48.5%
		逗子市99.3%	三浦市68.3%	秦野市35.4%	厚木市66.6%	大和市67.6%	伊勢原市26.1%	海老名市39.9%	座間市32.8%	南足柄市49.0%
		綾瀬市58.7%								
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
雨水整備率・雨水整備費	○	目標値	78% 270,192	78% 171,600	78% 179,850	78% 181,690				
		実績値	78% 155,874	78% 135,339	78% 88,084					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統縮小 E:廃止・休止
施設整備事業 (河川担当)	88,084千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	浸水被害解消に向け公共下水道の雨水管渠を整備する。			
施設整備事業 (下水道担当)	2,539千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	下水道法第32条の規定による公共下水道台帳の調製、保管			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	・道路幅員が狭く埋設物が複雑しているため、新設雨水施設を埋設するにあたり、障害となった。 ・法で定められた下水道台帳の速やかな更新を行い、ネット公開や窓口端末によって情報を即座に反映させるための手法等について検討する。
課題解決のための取組	・最小限の埋設物の移送、雨水施設の埋設位置の調整や形状変更等に対応した。 ・電子台帳システム導入のための課題について調査研究を開始した。
未解決の課題	・今後も雨水排水施設の整備で、既存埋設物による工事への障害や移設費等の増大が懸念される。 ・浸水被害の解消には、内水対策として雨水調整池・貯留管等の設置が必要であるが、用地確保、国庫補助取得などの課題がある。 ・同様に台帳を所有・管理する各課とのデータ共有化についての協議調整、電子化に伴う情報の必要精度の検討等。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			・浸水地域を対象に策定した「鎌倉市下水道総合浸水対策基本計画」を基本に効率的な雨水整備を進める。 ・現有紙ベース台帳を画像化した電子データを暫定的にネット公開するなど、早急に対応が可能な手法を視野に入れながら、更に下水道台帳の電子化に向けた検討を進め、窓口サービス向上を図りつつ業務の効率化を目指す。	↓ A	課長等名 下水道河川課担当課長 渡辺 一(河川担当) 下水道河川課担当課長 大坪 隆(下水道担当)

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
施設整備事業 (河川担当)	主な個別事業	543 雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	500	0	■適切 □見直し余地あり
		543 雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査委託料	3,000	2,520	■適切 □見直し余地あり
		543 雨水管渠実施設計業務委託料	10,000	1,082	■適切 □見直し余地あり
		543 雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料	2,000	0	■適切 □見直し余地あり
		543 雨水管渠築造工事請負費	153,000	78,236	■適切 □見直し余地あり
		543 地下埋設物移設等補償金	11,250	6,246	■適切 □見直し余地あり
施設整備事業 (下水道担当)	主な個別事業	894 雨水台帳調製委託料	3,020	2,539	■適切 □見直し余地あり
主な個別事業					□適切 □見直し余地あり
主な個別事業					□適切 □見直し余地あり
主な個別事業					□適切 □見直し余地あり
主な個別事業					□適切 □見直し余地あり